

A:達成 B:未達成 C:検討中 D:中止

※【再掲】の取組につきましては、「重点事項・重点的取組」「取組内容」「成果」「今後の方針」欄に網掛けをしております。

基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載員	担当係	R1	R2	R3	R4	R5	シート頁	自己評価R1	自己評価R2	自己評価R3	取組内容	成果	今後の方針
	(1) 相談支援の仕組みづくり	① 包括的な相談支援体制の構築	1	相談支援機能の強化と相談体制の整備(1)	77	庶務係	機能強化・体制整備					1	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで実施する研修が増えたことにより受講環境を強化しました。また、2年度に引き続き、職員の資質の向上や組織力の向上を目指し、ナラティブアプローチ研修、個人情報保護研修、コンプライアンス研修等を実施し、組織内研修の充実を図りました。	個人情報保護研修やコンプライアンス研修を毎年実施するなど、事故が起きないように取り組んでいます。ナラティブアプローチ研修では、多様化する対人援助や相談援助事例に対応するために全職員で受講し、相談援助技術の向上を図りました。	さまざまな福祉ニーズに対応できる人材の育成と専門性の向上のため、必要な研修体系を整理して職員研修の充実を図り、市民の信頼と期待に応えられる職員となることを目指します。また、複雑かつ多様な生活・福祉課題にも的確に対応できるよう、知識や能力、技術などを身に付け、職員の育成に努めます。
			2	相談支援機能の強化と相談体制の整備(2)	77	地域福祉係	調査研究・CSWの暫定的な配置		CSWの配置		2	B	B	B	CSWの配置には至っておりませんが、民生委員・児童委員の見守り活動支援やサロン活動支援、その他の地域活動支援等を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークの実践に取り組みました。また、圏域ごとにサロン担当者を配置して、運営等に関する相談に対応しました。コロナ禍により、県社協等が主催する研修会の開催(参加)はありませんでした。	生活支援コーディネーター等が立ち上げ支援を行い、市内2か所目の地域版住民参加型在宅福祉サービスが始まりました。コロナ禍におけるサロン活動再開に向けて、運営者研修会や相談支援を行いました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動等は停滞気味となっていますが、ウィズコロナを意識しながら、無理なく活動を継続・再開していけるように地域活動等の支援を行います。引き続きコミュニティ・ソーシャル・ワークにより個別支援と地域支援活動に取り組みながら、コミュニティ・ソーシャル・ワーカー配置を目指して各職員がスキル向上に努めます。	
			3	個別相談窓口の再構築	77	社会福祉係	調査研究		見直し		3	A	A	A	心配ごと相談、結婚相談、自立相談支援窓口については、従前の相談体制を継続しました。成年後見相談については、令和3年7月に市からの委託により、本庄市成年後見サポートセンターを開設し、その中で一般相談及び専門相談を開設しました。専門相談は毎月2回、相談員アドバイザー1名、相談員1名の2人1組で相談を受けました。専門相談の体制について、相談員等と意見交換を行い、来年度以降の体制について検討を行いました。	心配ごと相談は年間68件(本庄会場56件、児玉会場12件) 結婚相談は男性51名、女性25名 成年後見相談は一般21件、専門17件 成年後見相談体制の見直しを検討し、新たに2名相談員を委嘱 自立相談支援窓口は年間675件	各相談事業の実績を考慮し、関係機関と協議しながら、今後も受付方法や相談員等の体制を見直していきます。また、今後も引き続き市民に利用しやすい相談体制の検討に努め、包括的な相談支援体制の構築を目指します。令和4年度より成年後見相談の相談体制を見直します。	
			4	ボランティアセンターにおける個別ニーズ対応の拡充	77	地域福祉係	調査研究	拡充			4	A	A	A	地域ケア個別会議等に出席して、個別ニーズの状況把握に努め、電球交換など日常生活上の困りごとに対し、生活支援コーディネーターと連携しながらマッチングに取り組みました。また、スマートフォンによる申込みや情報発信が増えていることから、情報紙にて操作補助のボランティアを募集しました。	ボランティアは2名登録。また調査で、コロナ禍でもできる在宅ボランティアの活動ニーズが高まっていることが分かりました。活動をどうマッチングしていくかが新たな課題となっています。【個別ニーズマッチング率】71.4%)【施設・団体ニーズマッチング率】75%	SNS・ホームページやその他の媒体を活用し、個別ニーズに対応できるシステムの構築を検討します。また、専門職・関係機関等にボランティアセンターの機能周知を行い、個別ニーズに対応したボランティア発掘への協力をお願いし、拡充につなげます。	
		② 福祉窓口の多チャンネル化	1	福祉窓口としての周知と利用の促進	82	社会福祉係	利用促進					5	A	A	A	心配ごと相談、結婚相談、成年後見相談、自立相談支援窓口業務等を通して、地域における福祉相談窓口を開設し、市広報、社協だより、ホームページで利用促進を行いました。成年後見相談については、令和3年7月に市からの委託により、本庄市成年後見サポートセンターを開設し、その中で一般相談及び専門相談を開設しました。また、センターのリーフレット等を作成・配布し、その中で相談窓口について市民に周知しました。	市広報：年12回、社協だより：年4回、ホームページで周知し、次の相談実績となりました。 心配ごと相談：68件、結婚相談：男性51名、女性25名、成年後見相談：一般21件、専門17件、自立相談支援窓口：675件	引き続き、成年後見相談、自立相談支援窓口業務等、潜在的に利用が必要と思われる方に対して、市広報、社協だより、ホームページにより利用促進を行っていきます。
			2	地域の公共施設等と連携した情報提供体制づくり(1)	82	地域福祉係	設置呼びかけ					6	A	A	B	市民に福祉情報を提供するためのツールとして、市内医療機関や施設、商店等24か所でカタログスタンドやコルクボードを設置していただき、「ふくしPRコーナー」として福祉情報の提供に努めました。	設置か所数は、前年3か所増の24か所となりました(9医療機関・7施設・8店舗)。	引き続き、人が集まる場所に「ふくしPRコーナー」の設置を働きかけ、より多くの市民のみなさまに福祉情報が届くように、計画的な増設と情報発信に努めます。
			3	地域の公共施設等と連携した情報提供体制づくり(2)	82	庶務係	情報提供ツールの有効活用					7	A	A	B	文字やレイアウトに配慮して、誰もが見やすい、わかりやすい広報誌の作成に努め、「読みたくなる魅力的な広報紙」を目指しました。ホームページやSNSでは、タイムリーな情報を掲載することを心がけ、情報発信の充実を図りました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、生活にお困りの方に対して多くの情報を迅速に発信できるよう努めるとともに、ホームページでは、多言語化を実施して外国の方のアクセシビリティ向上を実現しました。	昨年度に比べて、ホームページの閲覧数は減少となりましたが、ホームページの多言語化を実施し、外国の方でもタイムリーな情報を取得できるよう努めました。(ホームページ閲覧数年間59,052件、前年比0.83倍)	市民に必要な情報が必要な時に提供できるよう、わかりやすい情報発信を心掛け、情報提供体制と内容の充実にも努めます。LINEの導入を進め、様々な情報発信の形態に積極的に取り組みます。さらに、災害などの緊急時に備えるために、情報提供の仕組みづくりに取り組み、発信の充実・強化を図ります。
			4	サービス利用につながりにくい人への支援の検討	82	地域福祉係	検討・アウトリーチ					8	A	A	A	社協だよりによりサロン情報を掲載し、市民に広く周知するとともに、市や地域包括支援センター、民生委員・児童委員協議会等と連携しながら情報発信を行い、サロン参加への潜在的なニーズの発掘に努めました。また、地域ケア会議にて、孤立しがちな方への情報提供を行いました。	新規サロンが2件立ち上がりました。コロナ禍により、サロンが休止状態となり、認知機能低下が心配されたため、研修会で認知症サポーター養成講座を開催しました。	サロン周知のため、市内のサロン一覧情報を全戸配布します。また、引き続き社協だよりやケーブルテレビ、各種媒体等を活用しながら、サロンの周知に努めます。中学校圏域ごとにサロン担当職員を配し、直接参加者の声を聞いて福祉ニーズ等を聞き取りながら、各サロンの特色を生かした様々な取組を支援します。また、自治会や民生委員・児童委員協議会等と連携しながら、サロン参加につながっていない地域住民への働きかけについて検討していきます。

A:達成 B:未達成 C:検討中 D:中止																※【再掲】の取組につきましては、「重点事項・重点的取組」「取組内容」「成果」「今後の方針」欄に網掛けをしております。		
基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載頁	担当係	R1	R2	R3	R4	R5	シート頁	自己評価R1	自己評価R2	自己評価R3	取組内容	成果	今後の方針
1 市民の生活を支える仕組みづくり	(2)横断的なサービス	①生きづらさを抱えている人への支援	1	生活困窮者等への支援事業の実施	90	社会福祉係	実施・検討				9	A	B	A	他制度等で支援が難しい方や制度等へつなげる間の一時的かつ緊急的な場合に、彩の国あんしんセーフティネット事業を市内社会福祉法人と連携して実施し、現物給付等の支援を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した世帯に対して、フードパントリー事業やお米券配布事業を行いました。フードバンク事業については、チラシ等で企業や市民へ生活支援物資の寄附について周知を図り、寄附いただいた生活支援物資を生活困窮者へ提供しました。	彩の国あんしんセーフティネット事業相談19件 フードバンク支援321件 フードパントリー事業 115世帯(337人) おこめ券配布事業 12月及び3月:合計577世帯(3,571枚)	生活困窮者自立相談支援事業や社会福祉法人とのより一層の連携を図り、制度の狭間で困窮している方への支援の強化を図ります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯が増えており、フードバンクでの支援も増加傾向であるため、緊急時等に速やかに必要なフードバンク支援が行えるよう、引き続き市民の皆様や企業・団体等への働きかけや寄附の周知を行っていきます。	
			2	相談支援機能の強化と相談体制の整備(1)【再掲】	90	庶務係	機能強化・体制整備				10	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで実施する研修が増えたことにより受講環境を強化しました。また、2年度に引き続き、職員の資質の向上や組織力の向上を目指し、ナラティブアプローチ研修、個人情報保護研修、コンプライアンス研修等を実施し、組織内研修の充実を図りました。	個人情報保護研修やコンプライアンス研修を毎年実施するなど、事故が起きないように取り組んでいます。ナラティブアプローチ研修では、多様化する対人援助や相談援助事例に対応するために全職員で受講し、相談援助技術の向上を図りました。	さまざまな福祉ニーズに対応できる人材の育成と専門性の向上のため、必要な研修体系を整理して職員研修の充実を図り、市民の信頼と期待に応えられる職員となることを目指します。また、複雑かつ多様な生活・福祉課題にも的確に対応できるよう、知識や能力、技術などを身に付け、職員の育成に努めます。	
			3	相談支援機能の強化と相談体制の整備(2)【再掲】	90	地域福祉係	調査研究・CSWの暫定的な配置		CSWの配置		11	B	B	B	CSWの配置には至っておりませんが、民生委員・児童委員の見守り活動支援やサロン活動支援、その他の地域活動支援等を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークの実践に取り組みました。また、圏域ごとにサロン担当者を配置して、運営等に関する相談に対応しました。コロナ禍により、県社協等が主催する研修会の開催(参加)はありませんでした。	生活支援コーディネーター等が立ち上げ支援を行い、市内2か所目の地域版住民参加型在宅福祉サービスが始まりました。コロナ禍におけるサロン活動再開に向けて、運営者研修会や相談支援を行いました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動等は停滞気味となっていますが、ウィズコロナを意識しながら、無理なく活動を継続・再開していけるように地域活動等の支援を行います。引き続きコミュニティ・ソーシャル・ワークにより個別支援と地域支援活動に取り組みながら、コミュニティ・ソーシャル・ワーカー配置を目指して各職員がスキル向上に努めます。	
			4	有償家事援助サービス事業の拡充	90	地域福祉係	事業内容の見直し				12	A	A	A	サービス内容や料金等を見直し、令和3年度事業リニューアルを行い、利用会員・協力会員ともに再登録時に改めてアセスメントを行いました。また、援助を必要とする多くの方にご利用いただけるよう、チラシや市広報紙等で会員募集を行うとともに、新規利用会員の募集にあたり介護支援事業所等に周知を図りました。さらに、協力会員の技術向上のために研修会を開催しました。	利用会員数:52人(年度末登録数) 協力会員数:48人(年度末登録数) 協力会員研修会参加者:14人	引き続き、チラシや市広報紙及び社協だより、ケーブルテレビ等で事業周知を図ります。また、ボランティア情報紙等で会員募集を行い、協力会員の確保に努めます。そのほか、関係機関や専門職等に向けて、継続的にPRを行います。	
		②権利擁護の推進	1	福祉サービス利用援助事業の推進	96	社会福祉係	事業の推進				13	A	A	A	ホームページや社協だよりへの掲載や本庄市社協独自のチラシを作成して周知を図りました。本人から利用の意思がある場合、訪問による事業説明等を行い、スムーズな利用契約につなげる支援をしました。市の自立相談支援機関と連携し、制度が必要な方に対して、円滑な手続き及びサービスの利用に繋がりました。	利用者数19人(新規契約7件) 相談件数26件 制度・概要の説明について、本人、家族の他に施設職員、介護支援専門員等の関係者からの相談がありました。	引き続き、ホームページや社協だよりで事業の周知を図るとともに、施設等関係機関への制度周知を図ります。また、市の自立相談支援機関等との連携を図り、対象者の把握に努め、必要な方を利用へつなげます。潜在的に制度利用が必要な方の発見のために、継続して地域住民の声を聞き、その周囲の支援者に制度を周知していきます。	
			2	法人成年後見事業の実施	96	社会福祉係	実施				14	A	B	B	市長申し立て案件で3件(後見類型2件、保佐類型1件)受任し、被後見人等の身上保護と金銭管理を行うことで、本人に不利益が生じないようにご本人の権利を守る支援を行いました。その内、被保佐人の認知症が進行し判断能力が低下したため、後見類型への変更申立を行い後見開始の審判が下りました。	受任件数3件(後見類型3件)	市からの委託により、本庄市成年後見サポートセンターを開設し、市と連携して広報啓発を行う中で権利擁護のニーズをキャッチし、法人後見の受任について検討を行います。また、社協で行っている福祉サービス利用援助事業から成年後見制度への移行も必要に応じて検討していきます。	
			3	権利擁護人材の発掘・育成	96	社会福祉係	人材の発掘・育成				15	A	B	B	市からの委託により、成年後見サポートセンターを開設し、その中で市民後見人養成講座フォローアップ研修を全4回で開催し、市民後見人養成講座修了者の支援に努めました。	市民後見人養成講座フォローアップ研修全4回で開催、9名参加	本庄市成年後見サポートセンターの中で市民後見人や法人後見の担い手を養成する研修等の開催を継続的にを行い、権利擁護人材の育成を推進していきます。開催方法についても、オンラインの導入等、社会情勢を踏まえ、参加者が受講しやすい実施方法等の検討を行います。また、受講後の活動への支援等についても、引き続き市と連携し検討をしていくとともに、後見に関連する地域のNPO法人等とも連携を図る機会を設けていきます。	
			4	成年後見制度の普及啓発	96	社会福祉係	普及啓発				16	A	A	A	市からの委託により、成年後見サポートセンターを開設しました。パンフレット、リーフレットを作成し、市内関係機関等に配布しました。また、社協だより等による広報啓発を行うとともに、市民向けの成年後見制度講演会を開催し、成年後見サポートセンターの周知及び権利擁護と成年後見制度の普及を行いました。	成年後見サポートセンターのパンフレット等を作成し、医療機関、介護施設等の市内関係機関197箇所に配布。 成年後見制度講演会 参加者83名 周知の結果、相談件数が増加しました。一般相談21件、専門相談17件	引き続き、市からの委託により、中核的拠点である本庄市成年後見サポートセンターを運営し、広報、社協だより、パンフレット等により周知を図っていきます。また、引き続き、成年後見制度について関係者等に向け、市広報及び社協だよりやパンフレット、SNS等による周知を強化していきます、成年後見制度を必要とする利用者やその家族が相談、利用できるよう整備していきます。次年度も市民向けの成年後見制度講演会を開催し、制度を周知していきます。	

A:達成 B:未達成 C:検討中 D:中止														※【再掲】の取組につきましては、「重点事項・重点的取組」「取組内容」「成果」「今後の方針」欄に網掛けをしております。				
基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載頁	担当係	R1	R2	R3	R4	R5	シート頁	自己評価R1	自己評価R2	自己評価R3	取組内容	成果	今後の方針
ア	つくり	③更生保護の推進	5	制度の狭間の人への支援	96	社会福祉係	支援の検討					17	A	A	A	自立相談支援事業業務を市より受託し、生活保護に至る前段階の自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対し、就労その他の自立に関する相談支援を行いました。複合的な課題を抱える相談者等が「制度の狭間」に陥らないよう、必要に応じて包括的な支援を行い、自立の促進を図りました。新型コロナウイルス感染症の影響により、生活にお困りの方の相談に応じ、自立に向けた支援を行うとともに、県社協の特例貸付（総合支援資金）の申請者が円滑な手続き及び継続的支援に繋がるよう支援しました。	新規相談受付件数675件 指標目標件数を上回る相談受付を行いました。昨年同様に新型コロナウイルス感染症の影響により、生活にお困りの方が県社協の特例貸付を借入れる際、自立相談窓口への相談が必須となっているため対応しました。	課題を抱える相談者等が「制度の狭間」に陥らないよう、関係機関と連携し相談者の必要に応じた包括的な支援を行い相談者の自立の促進を図ります。潜在的に制度利用が必要な方の発見のために、継続して地域住民の声を聞き、その周囲の支援者に制度を周知していきます。
			1	相談支援機能の強化と相談体制の整備（1）【再掲】	101	庶務係	機能強化・体制整備					18	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで実施する研修が増えたことにより受講環境を強化しました。また、2年度に引き続き、職員の資質の向上や組織力の向上を目指し、ナラティブアプローチ研修、個人情報保護研修、コンプライアンス研修等を実施し、組織内研修の充実を図りました。	個人情報保護研修やコンプライアンス研修を毎年実施するなど、事故が起きないように取り組んでいます。ナラティブアプローチ研修では、多様化する対人援助や相談援助事例に対応するために全職員で受講し、相談援助技術の向上を図りました。	さまざまな福祉ニーズに対応できる人材の育成と専門性の向上のため、必要な研修体系を整理して職員研修の充実を図り、市民の信頼と期待に応えられる職員となることを目指します。また、複雑かつ多様な生活・福祉課題にも的確に対応できるよう、知識や能力、技術などを身に付け、職員の育成に努めます。
			2	相談支援機能の強化と相談体制の整備（2）【再掲】	101	地域福祉係	調査研究・CSWの暫定的な配置		CSWの配置			19	B	B	B	CSWの配置には至っておりませんが、民生委員・児童委員の見守り活動支援やサロン活動支援、その他の地域活動支援等を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークの実践に取り組みました。また、圏域ごとにサロン担当者を配置して、運営等に関する相談に対応しました。コロナ禍により、県社協等が主催する研修会の開催（参加）はありませんでした。	生活支援コーディネーター等が立ち上げ支援を行い、市内2か所目の地域版住民参加型在宅福祉サービスが始まりました。コロナ禍におけるサロン活動再開に向けて、運営者研修会や相談支援を行いました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動等は停滞気味となっていますが、ウィズコロナを意識しながら、無理なく活動を継続・再開していけるように地域活動等の支援を行います。引き続きコミュニティ・ソーシャル・ワークにより個別支援と地域支援活動に取り組みながら、コミュニティ・ソーシャル・ワーカー配置を目指して各職員がスキル向上に努めます。
			3	更生保護団体との連携	101	社会福祉係	団体との連携					20	A	B	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、更生保護団体の会議が縮小となり、制度の案内と協力の連携について依頼することができませんでした。	職員が更生保護団体の会議に出席できず、制度の案内と協力や連携について依頼することができませんでした。	更生保護団体の会議等の場に参加させていただくとともに、同団体との連絡体制等の整備についても検討をしていきます。
			4	更生保護運動への協力	101	社会福祉係	運動への協力					21	A	B	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、社会を明るくする運動は中止となり、職員が街頭キャンペーンや講演会に参加できませんでした。	社会を明るくする運動が中止となり、職員が街頭キャンペーンや講演会に参加できませんでした。	社会を明るくする運動、講演会等に参加し、運動の周知や啓発物品の配付により啓発活動に協力していきます。
		④災害時における支援体制の構築	1	災害ボランティアセンターの設置・運営体制の整備（1）	107	地域福祉係	マニュアル策定		マニュアル点検			22	A	A	A	市危機管理課・地域福祉課・市民活動推進課と、災害時のボランティア対応に関する協議を行い、災害対策本部と社協との連携について確認を行いました。	本庄市と災害時相互支援に関する協定書を4月1日付で締結しました。災害ボランティアセンター設置・運営のマニュアル内容を確認し、共通認識をもちました。	災害ボランティアセンター運営時の協力体制を整えるため、地域の災害支援関係団体等と相互支援・連携を目的とした協議の場を設け、共通認識が図れるよう働きかけていきます。併せて、災害対応マニュアルに風水害対応についての記述を追加します。
			2	災害ボランティアセンターの設置・運営体制の整備（2）	107	地域福祉係	訓練の実施					23	C	A	A	コロナ禍により運営訓練の実施は見合わせ、災害ボランティアセンターの設置・運営に関する各種職員研修・訓練等に参加しました。 （6講座）災害ボランティアコーディネーター養成講座・災害ボランティアセンター立ち上げ準備講座・災害対応力強化研修（基礎編・運営編）・上里町災害ボランティアセンター運営訓練・災害ボランティアセンターエクセル講座	引き続き、チラシや市広報紙及び社協だより、ケーブルテレビ等で事業周知を図ります。また、ボランティア情報紙等で会員募集を行い、協力会員の確保に努めます。そのほか、関係機関や専門職等に向けて、継続的にPRを行います。	引き続き、運営訓練に拘らない職員研修や訓練への参加を継続します。また、養成講座における参加者や関係団体とともに模擬訓練の機会を設けます。
			3	災害ボランティアの養成	107	地域福祉係	養成講座の開催					24	B	B	B	社協だよりやボランティア情報紙において、新規ボランティアの募集を行いました。また、ボランティア登録要綱の改正を行い、これまで別々に行っていた、一般のボランティア登録と災害支援ボランティアの登録を一本化しました。	総計で6団体と35名が登録（内令和3年度登録は災害ボランティア2名）	定期的に災害ボランティアを募集するとともに、登録いただいている災害ボランティアに対して情報発信を行いつつ、新型コロナウイルスの状況をみながら養成講座を再開していきます。
			4	被災者支援のための相談支援体制の整備	107	地域福祉係	準備期間	協議の場づくり				25	B	A	A	（公社）こだま青年会議所と災害時の協力体制に関する協議を行い、協定を児玉郡内の社協と共に締結しました。また、締結に伴い、五者懇談会の開催に向けて準備を行いました。	令和4年3月1日付で「災害時における協力体制に関する協定」を締結しました。	災害ボランティアセンター運営時の協力体制を整えるため、市や災害支援関係団体等と、相互支援・連携を目的とする協議の場を定期的に設け、共通認識が図れるよう働きかけていきます。
			①ユニバーサル	1	障害への理解を深めるための市民向け研修会等の開催（1）	113	地域福祉係	研修会実施					26	A	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた多くの講座やイベントが中止となり、目標件数には至りませんでした。 【実施講座等名】①手話奉仕員養成講座（基礎課程）・②障がい者作品展（Web開催）	内容を工夫しながら、講座及びイベント2件を開催しました。 【参加者数等】①12名②13団体参加

A:達成 B:未達成 C:検討中 D:中止															※【再掲】の取組につきましては、「重点事項・重点的取組」「取組内容」「成果」「今後の方針」欄に網掛けをしております。					
基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載頁	担当係	R1	R2	R3	R4	R5	シート頁	自己評価R1	自己評価R2	自己評価R3	取組内容	成果	今後の方針		
	(3)人にやさしい生活環境の充実	デザインとバリアフリーのまちづくり	2	障害への理解を深めるための市民向け研修会等の開催(2)	113	庶務係	広報等による周知					27	A	A	B	広報活動は、迅速に情報発信ができるようユニバーサルデザインに配慮した作成を心掛けました。また、ホームページでは、多言語化を実施しました。さらに、SNSの充実を図り、情報のバリアフリーの推進にも取り組みました。	社協だよりやチラシ作成でユニバーサルデザインを使用するなど、より見やすい広報活動に心掛けました。また、ホームページやSNSは、迅速な情報発信に努めました。(ホームページ閲覧数年間59,052件)	障害のある人等の人権・疾病などに関する理解を深め、心のバリアフリーを推進するために、あらゆる機会や場において、啓発・広報活動の充実を図ります。また、引き続きユニバーサルデザインに配慮した広報活動やホームページの多言語化などの充実を図ります。支援を必要とする人への情報提供体制の充実に努め、心と情報のバリアフリー化を推進します。		
			3	学校等と連携した福祉教育の充実	113	地域福祉係	プログラム集作成	実施・検証			28	C	B	B	学校と丁寧な打ち合わせを行い、ボランティアや当事者等の皆様協力のもと、総合学習支援に取り組みました。また、福祉教育推進校の取組等を参考に、市と協議を行いながらプログラム集を作成しました。	・プログラムの作成に取り組んでおりますが、完成には至っておりません。 ・総合学習支援(延べ10回)	学校からの依頼に応じて、地域の方々に協力いただきながら、総合学習支援を行います。プログラム集を完成させ効果を確認しながら、適宜内容の点検を行います。			
			4	地域共生社会の実現に向けた意識の醸成	113	地域福祉係	福祉教育の実施					29	A	B	A	生活支援サポーター養成講座や学ぼう舎にて、福祉教育ボランティアと職員で出前講座を行い、市民に学習の機会を提供しました。	【出前講座】 手指や資材の消毒等、十分に感染症対策をとりながら講座を行い、受講者に「福祉について」学ぶ機会を提供することができました。	ボランティア情報紙やホームページによる周知を行うとともに、地域のイベント等の開催状況を注視しながら、できる限り参加して福祉について学ぶ機会の提供に努めます。なお、コロナ禍において参加する際には、感染症対策を行いながらイベントに合わせて内容を検討していきます。		
			1	有償家事援助サービス事業の拡充【再掲】	117	地域福祉係	事業内容の見直し					30	A	A	A	サービス内容や料金等を見直し、令和3年度事業リニューアルを行い、利用会員・協力会員ともに再登録時に改めてアセスメントを行いました。また、援助を必要とする多くの方にご利用いただけるよう、チラシや市広報紙等で会員募集を行うとともに、新規利用会員の募集にあたり介護支援事業所等に周知を図りました。さらに、協力会員の技術向上のために研修会を開催しました。	利用会員数:52人(年度末登録数) 協力会員数:48人(年度末登録数) 協力会員研修会参加者:14人	引き続き、チラシや市広報紙及び社協だより、ケーブルテレビ等で事業周知を図ります。また、ボランティア情報紙等で会員募集を行い、協力会員の確保に努めます。そのほか、関係機関や専門職等に向けて、継続的にPRを行います。		
		②移動の支援	2	移動支援を行う団体への育成・支援の検討	117	地域福祉係	団体育成・支援の検討					31	A	B	A	第1層・第2層生活支援体制整備協議体で「移動支援に関する勉強会」を開催し、第1層では4つの分科会を設けて話し合いを進めました。そのほか、移動販売車の開業にあたり、実施エリア選定等のサポートを行いました。	社会福祉法人による「買い物支援」が2自治会でスタートし、新たな資源の開拓につなげることができました。また、移動販売車が新たに1台開業となりました。	引き続き、第1層生活支援体制整備協議体で公共交通機関の利用状況等を調べるとともに、新たな資源開拓に取り組めます。		
			③住まいの確保	1	住居に関する相談への対応	121	社会福祉係	自立相談支援機関との連携					32	A	A	A	自立相談支援事業業務を市より受託し、生活保護に至る前段階の自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対し、就労その他の自立に関する相談支援を行い、事業利用のためのプラン作成等を通じて、住居の確保が困難な方を住居確保給付金の支給等の支援に繋げました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、家賃の支払が困難な方等、生活に困った方に対し、県社協の特例貸付の円滑な手続き及び継続的な支援に繋がるよう支援しました。	新規相談受付件数675件 指標目標件数を上回る相談受付を行いました。うち86件が、住居確保給付金の利用に繋がりました。昨年同様に県社協の特例貸付を借入れる際、自立相談窓口への相談が必須となっているため対応しました。	住居関係の市の担当課や関係機関、事業者等と連携し、住居の確保が困難な方に対して、引き続き住居確保給付金の支給等の必要な制度等へつなぎ、自立相談支援体制の維持に努めます。	
				2	空き家の福祉的利用の促進	121	地域福祉係	福祉的利用の促進					33	A	B	A	新たに空き家を活用したサロンが活動を開始することとなり、県社協の助成金申請支援等を行いました。そのほか、空き家・空き店舗を活用して、すでに活動しているサロンの運営支援を行いました。	空き家を活用した新規サロンを支援して、県社協の助成金交付につながりました。市内で空き家・空き店舗を活用するサロンが1か所増えて、5か所になりました。	引き続き空き家情報の収集や、活動場所を探している団体の支援等を通じて、空き家の福祉的利活用について検討していきます。	
					1	相談支援機能の強化と相談体制の整備(1)【再掲】	127	庶務係	機能強化・体制整備					34	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで実施する研修が増えたことにより受講環境を強化しました。また、2年度に引き続き、職員の資質の向上や組織力の向上を目指し、ナラティブアプローチ研修、個人情報保護研修、コンプライアンス研修等を実施し、組織内研修の充実を図りました。	個人情報保護研修やコンプライアンス研修を毎年実施するなど、事故が起きないように取り組んでいます。ナラティブアプローチ研修では、多様化する対人援助や相談援助事例に対応するために全職員で受講し、相談援助技術の向上を図りました。	さまざまな福祉ニーズに対応できる人材の育成と専門性の向上のため、必要な研修体系を整理して職員研修の充実を図り、市民の信頼と期待に応えられる職員となることを目指します。また、複雑かつ多様な生活・福祉課題にも的確に対応できるよう、知識や能力、技術などを身に付け、職員の育成に努めます。
					2	相談支援機能の強化と相談体制の整備(2)【再掲】	127	地域福祉係	調査研究・CSWの暫定的な配置			CSWの配置		35	B	B	B	CSWの配置には至っておりませんが、民生委員・児童委員の見守り活動支援やサロン活動支援、その他の地域活動支援等を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークの実践に取り組みました。また、圏域ごとにサロン担当者を配置して、運営等に関する相談に対応しました。コロナ禍により、県社協等が主催する研修会の開催(参加)はありませんでした。	生活支援コーディネーター等が立ち上げ支援を行い、市内2か所目の地域版住民参加型在宅福祉サービスが始まりました。コロナ禍におけるサロン活動再開に向けて、運営者研修会や相談支援を行いました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動等は停滞気味となっていますが、ウィズコロナを意識しながら、無理なく活動を継続・再開していけるように地域活動等の支援を行います。引き続きコミュニティ・ソーシャル・ワークにより個別支援と地域支援活動に取り組みながら、コミュニティ・ソーシャル・ワーカー配置を目指して各職員がスキル向上に努めます。

A:達成 B:未達成 C:検討中 D:中止															※【再掲】の取組につきましては、「重点事項・重点的取組」「取組内容」「成果」「今後の方針」欄に網掛けをしております。			
基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載頁	担当係	R1	R2	R3	R4	R5	シート頁	自己評価R1	自己評価R2	自己評価R3	取組内容	成果	今後の方針
2人となりのつながりづくり	(1)小地域における福祉活動の推進		3	小地域における住民の福祉活動の組織と活動拠点の整備	127	地域福祉係	調査研究・地区募集		モデル事業開始			36	A	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、サロン活動や会食事業が休止となったため、感染対策を徹底したうえでのサロン活動再開に向けてコロナ感染対策等のチラシを発送しました。一時はサロン全体のうち約7割が休止していましたが、再開するサロンが増えました(9割が再開)。	コロナ禍で一時的に地域活動が停滞しましたが、各サロンに働きかけを行い活動再開に向けて動き出すサロンが増えました。	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、小地域における住民主体の福祉活動に関するモデル地区の選定等について検討します。
			4	当事者組織の支援	127	地域福祉係	活動支援					37	A	A	A	当事者団体や福祉サロンの運営支援を通じて、当事者の組織化及び集いの場の確保を支援しました。また、当事者団体の運営上の相談に応じ、活動内容や活動場所等に関する情報提供を行いました。	共同募金配分金を活用して、当事者団体団体を含む福祉サロン8か所(新規登録1サロン)の支援を行いました。障害のある方や介護に悩む方、社会に参加しにくい若者等を対象とした福祉サロンの活動により、当事者同士の相互交流が深まりました。	これまで、特定の福祉課題を抱えた人を対象として活動するサロンを「福祉サロン」として、一般的な地域のサロンと区別しておりましたが、その垣根を取り払い「ふれあいいきいきサロン」として一本化します。また、各サロンごとに参加対象等を分かりやすく整理して、市民に周知を行うことで活性化を目指します。
			5	福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討	127	社会福祉係	支援の検討					38	C	B	A	市及び地域包括支援センターが協力し、認知症サポーターステップアップ講座を開催。受講者には、認知症啓発イベントやオレンジカフェ等で継続的に活動いただいています。また、サポーターを交えて定期的に情報交換を行い、実践活動につなげています。市民後見人養成講座受講者の活動の場づくりについて市と協議しました。また、受講者に呼びかけ、市から受託した本庄市成年後見サポートセンターの専門相談相談員の増員を図りました。	認知症サポーター登録者は、令和3年度で51名となりました。イベントやオレンジカフェへの協力、意見交換会等、実践活動につながる支援を行いました。	本庄市成年後見サポートセンターの専門相談相談員について、令和4年度、さらに2名増員します。また、講座受講者の受講後の活動の場づくりやコーディネート機能等について、講座受講者の意見を聞きつつ、引き続き市と連携しながら実践につながる仕組みづくりの検討を進めていきます。
			6	サロン活動の推進	127	地域福祉係	活動の推進					39	A	B	B	市内4圏域ごとにサロン担当者を配置して、出前講座やボランティア紹介、助成金の情報提供などを行い、サロン運営支援に努めました。また、地域課題から「畑サロン」立ち上げに向けて、高校・自治会等をつなぐ支援を行いました。そのほか、コロナ禍で休止となるサロンが多く、参加者の認知機能の低下等が懸念されることから、サロン運営者を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症の理解促進に努めました。	認知症サポーター養成講座には、45サロン(計77人)が参加しました。 ・ふれあいいきいきサロン57か所(1,660人参加)増減なし ・福祉サロン8か所(193人参加)1サロン増	ふれあいいきいきサロンの要綱改正を行い、サロンの定義等を明確化することで新規サロンを増やします。また、サロン情報紙を発行・全戸配布し、市民への周知やサロン設置に向けた働きかけを行うとともに、引き続き圏域別の担当者が参加者のニーズ把握に努めます。そのほか、参加費徴収やその他の方法を通じて、サロンの財源確保や活動の活性化につながる方法をともに考えるなど、住民主体の促進について働きかけを行います。
関係機関・団体等との連携強化			1	多職種連携の推進	135	社会福祉係	連携推進・セミナー開催					40	A	A	A	市からの委託により、複合的な課題を抱える相談者等が「制度の狭間」に陥らないよう、相談者の必要に応じた包括的な自立相談支援のため、多職種(市関係課職員・就労支援員・福祉施設相談員・就労準備事業支援員等)と連携し、自立相談支援調整会議を開催しました。会議の中で、支援方針等を共有・決定し、支援につなげました。	自立相談支援調整会議22回開催。 プラン作成した132件のうち、延べ100件の就労自立、継続支援を行い、制度の狭間に陥らないよう支援しました。	引き続き自立相談支援事業を実施する中で、自立相談支援調整会議を開催し、多職種(ハローワーク、障害者就労支援センター、病院等)との連携を強化します。また、多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ等を把握し、実施に向け検討していきます。
			2	社会福祉法人相互の連携体制づくり	135	社会福祉係	事業推進・体制づくり					41	A	B	A	他制度等で支援が難しい方や、制度等へつなげる間の一時的かつ緊急的な支援が必要な方に対して、彩の国あんしんセーフティネット事業を市内社会福祉法人と連携して実施し、現物給付等の支援を行いました。	・彩の国あんしんセーフティネット事業における市内社会福祉法人との連携(市内5法人ノ相談19件)	新型コロナウイルス感染症の影響により休業や失業等で経済的に困りの方からの相談が続いており、彩の国あんしんセーフティネット事業を継続し、社会福祉法人とのより一層の連携を図り、支援の強化に努めます。加えて、未参加法人に対して参加を働きかけ、同事業に取り組む社会福祉法人の増加を図ります。
			3	職能団体等の組織化支援の検討	135	地域福祉係	支援の検討					42	C	C	C	具体的な取組はできませんでした。職能団体等の組織化支援については、改めて検討することといたしました。		市が実施している多職種連携の事例研究等の動向も注視しながら、職能団体等の組織化支援について社協として何かできるか改めて検討していきます。
福祉学習の			1	学校等と連携した福祉教育の充実【再掲】	141	地域福祉係	プログラム集作成		実施・検証			43	C	B	B	学校と丁寧な打ち合わせを行い、ボランティアや当事者等の皆様協力のもと、総合学習支援に取り組みました。また、福祉教育推進校の取組等を参考に、市と協議を行いながらプログラム集を作成しました。	・プログラムの作成に取り組んでおりますが、完成には至っておりません。 ・総合学習支援(延べ10回)	学校からの依頼に応じて、地域の方々に協力いただきながら、総合学習支援を行います。プログラム集を完成させ効果を確認しながら、適宜内容の点検を行います。
			2	学生の福祉意識の醸成に向けた取り組み	141	地域福祉係	プログラム事業の実施					44	A	B	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、8月に予定していた施設体験メニューを一部中止とし、冬に改めて体験メニューを実施しました。また、コロナ禍をふまえ、新たに在宅でできる活動として、「おうちでボランティアメニュー」を企画し、絵手紙や手作りのぞうきん、ごみ箱などを募集し、誰でも気軽に参加できる内容にしました。	小学1年生～70歳代まで延べ91名の参加があり、福祉意識の醸成につなげることができました。おうちでボランティアメニューでは、雑巾353枚、紙のごみ箱2,273個、絵手紙150枚が集まり、地域の高齢者、福祉施設等に提供しました。(3メニュー実施)	コロナ禍におけるボランティア体験について、方法や内容を工夫しながら、質の高い活動の提供に努め、メニュー内容の充実を図ります。また、参加者に対し、ボランティア活動の意義を深く学びながら、積極性を引き出すための工夫をしていきます。

基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載頁	担当係	R1	R2	R3	R4	R5	シート頁	自己評価R1	自己評価R2	自己評価R3	取組内容	成果	今後の方針
3	地域で共に生きるための人づくり	充実		3	福祉教育ボランティアの育成	141	地域福祉係	ボランティアの育成				45	A	B	A	福祉教育ボランティア会議を4回開催し、活動報告や課題について話し合いました。また、生活支援サポーター養成講座や、ボランティア関連の講座受講者に福祉教育ボランティアへの参加を呼びかけ、新規ボランティア獲得に努めました。	2名の新規登録があり、継続して活動していただきました。会議では、出前講座の内容をよりよくするための意見交換など、活発な話し合いを行いました。 ・会議4回開催 ・のべ23名参加	コロナ禍において、感染症対策を徹底しながら安全に活動を継続することを最優先に、福祉教育ボランティア会議等の場を活用しながら、ボランティアの研鑽と場の確保に努めます。また、福祉教育ボランティア養成講座を開催し、新規ボランティアの獲得と現在活動しているボランティアのスキルアップを図ります。
				1	多様なニーズに対応したボランティアの育成	146	地域福祉係	各種講座の開催				46	A	B	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、規模を縮小しながらボランティア関連講座として4つの講座を開催しました。 【講座名】手話奉仕員養成講座・おとなボランティアスクール卒業生交流会・音訳ボランティア養成講座・ボランティア活動のためのカウンセリング講座基本&ステップアップ講座	4講座あわせて48名（女性約9割）の参加があり、30歳～70歳代と幅広い世代の参加がありました（60歳代以上が約7割）。また、参加した人のうち約4割の方が、その後、新たにボランティア活動等を始め、地域福祉人材の確保につながりました。	感染対策を徹底しながら、各種講座を開催して人材育成に努めます。また、講座参加者のその後のボランティア活動支援及びオンラインの活用等について検討していきます。
				2	ボランティアコーディネート機能の充実	146	地域福祉係	ニーズ把握・マッチング増				47	B	B	B	生活支援サポーター養成講座、地域ケア個別会議等に出席し、個別的なニーズの把握とボランティアセンターの機能周知に努めました。また、ボランティアセンター運営委員会を2回（うち1回は書面開催）開催し、センターの適正な運営や、地域のボランティア活動の現状・課題の把握に努めました。	施設やふれあいサロン等での活動希望や依頼が増えてきました。【個別ニーズマッチング率】71.4%【施設・団体ニーズマッチング率】75%	ホームページやSNS等を活用し、ボランティア情報発信の充実を図るとともに、市民の方、専門職・関係機関等へのボランティアセンターの機能の周知に努めます。また、コロナ禍における新たなボランティアニーズや個別ニーズへの対応について、生活支援コーディネーター等と連携しながら、新たな支援の方向性やマッチング手法等を検討していきます。
				3	地域における福祉人材の発掘・育成	146	地域福祉係	人材発掘・養成				48	A	A	A	市より受託している第1層生活支援コーディネーター業務を通じて生活支援サポーター養成講座を全5回で実施しました。また、平成28年度から令和3年度（6年間）の生活支援サポーター養成講座修了者を対象に、スキルアップ講座を全3回で開催しました。	生活支援サポーター養成講座は9名が修了され、スキルアップ講座には13名（修了者の約2割）が参加されました。また、個別ニーズのマッチングを3件行いました。 【養成講座修了者総数77名】	引き続き、生活支援サポーター養成講座等を開催し、今後も地域における福祉人材の発掘・育成を行います。
	の専門職と支援関係者		1	民生委員・児童委員等支援関係者の支援	149	地域福祉係	支援関係者の支援				49	A	A	A	地域の見守りが必要な高齢者世帯等に対して「高齢者世帯等安否確認事業」を実施して、民生委員・児童委員活動を支援しました。また、民生委員・児童委員を対象に見守り活動に関するアンケート調査を実施し、事業内容の見直しについて協議を重ねました。 ●民生委員・児童委員協議会定例会（7地区）参加	感染症対策をとりながら、電話や訪問等で安否確認を行っていただきました。【利用世帯数】高齢者世帯等安否確認事業1,082件	安否確認事業をはじめ、地域で活動するうえで活用いただける事業や社会資源について情報発信しながら、民生委員・児童委員活動を支援します。	
			2	多職種連携の推進【再掲】	135	社会福祉係	連携推進・セミナー開催				50	A	A	A	市からの委託により、複合的な課題を抱える相談者等が「制度の狭間」に陥らないよう、相談者の必要に応じた包括的な自立相談支援のため、多職種（市関係課職員・就労支援員・福祉施設相談員・就労準備事業支援員等）と連携し、自立相談支援調整会議を開催しました。会議の中で、支援方針等を共有・決定し、支援につなげました。	自立相談支援調整会議23回開催。 プラン作成した140件のうち、延べ117件を就労自立、継続支援を行い、制度の狭間に陥らないよう支援しました。	引き続き自立相談支援事業を実施する中で、自立相談支援調整会議を開催し、多職種（ハローワーク、障害者就労支援センター、病院等）との連携を強化します。また、多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ等を把握し、実施に向け検討していきます。	
	推進体制の強化計画					153	※本市											
			1	業務・財務分析や事務局の体制強化	155	庶務係	分析・計画策定		体制整備		51	A	A	A	効率的かつ効果的な事業展開を図るために、事業別実施計画表を作成し、課題抽出及び改善策等の提案・協議を行いました。	各事業の進捗状況を定期的に把握することにより、職員間で情報共有を図ることができました。また、職員間で協議を行い、課題解決に取り組みました。	社協の組織体制、事業の内容、職員等の事業推進体制、財務状況を十分把握し検討した上で計画の策定を行い、事業展開の総合的な調整や、将来的なビジョンの検討、計画的な事業執行を行うための組織管理体制の構築を引き続き検討します。さらに、多様化する社協業務に必要な人材の確保や専門家とのネットワークづくりに努めます。	
	(2)		2	相談支援機能の強化と相談体制の整備(1)【再掲】	155	庶務係	機能強化・体制整備				52	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで実施する研修が増えたことにより受講環境を強化しました。また、2年度に引き続き、職員の資質の向上や組織力の向上を目指し、ナラティブアプローチ研修、個人情報保護研修、コンプライアンス研修等を実施し、組織内研修の充実を図りました。	個人情報保護研修やコンプライアンス研修を毎年実施するなど、事故が起きないよう取り組んでいます。ナラティブアプローチ研修では、多様化する対人援助や相談援助事例に対応するために全職員で受講し、相談援助技術の向上を図りました。	さまざまな福祉ニーズに対応できる人材の育成と専門性の向上のため、必要な研修体系を整理して職員研修の充実を図り、市民の信頼と期待に応えられる職員となることを目指します。また、複雑かつ多様な生活・福祉課題にも的確に対応できるよう、知識や能力、技術などを身に付け、職員の育成に努めます。	

A:達成 B:未達成 C:検討中 D:中止																※【再掲】の取組につきましては、「重点事項・重点的取組」「取組内容」「成果」「今後の方針」欄に網掛けをしております。		
基本戦略	施策細目	重点施策	重点事項・重点的取組		掲載員	担当係	R1	R2	R3	R4	R5	シート頁	自己評価R1	自己評価R2	自己評価R3	取組内容	成果	今後の方針
4 計画推進体制の発展・強化	社会福祉協議会の機能強化		3	相談支援機能の強化と相談体制の整備(2)【再掲】	155	地域福祉係	調査研究・CSWの暫定的な配置		CSWの配置			53	B	B	B	CSWの配置には至っておりませんが、民生委員・児童委員の見守り活動支援やサロン活動支援、その他の地域活動支援等を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークの実践に取り組みました。また、圏域ごとにサロン担当者を配置して、運営等に関する相談に対応しました。コロナ禍により、県社協等が主催する研修会の開催(参加)はありませんでした。	生活支援コーディネーター等が立ち上げ支援を行い、市内2か所目の地域版住民参加型在宅福祉サービスが始まりました。コロナ禍におけるサロン活動再開に向けて、運営者研修会や相談支援を行いました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動等は停滞気味となっていますが、ウィズコロナを意識しながら、無理なく活動を継続・再開していけるように地域活動等の支援を行います。引き続きコミュニティ・ソーシャル・ワークにより個別支援と地域支援活動に取り組みながら、コミュニティ・ソーシャル・ワーカー配置を目指して各職員がスキル向上に努めます。
			4	社会福祉協議会の認知度の向上	155	庶務係	認知度向上					54	A	A	B	社協だよりなど、読みたくなる魅力的な広報紙の充実に努めました。また、SNSやケーブルテレビなど、様々な媒体を活用し、タイムリーな情報発信の充実に取り組み、社協へ触れる機会を増やし、本庄市社協への関心・認知度を高めるよう努めました。	ホームページの更新や、SNS等でタイムリーに情報を発信するなど、多様な媒体の活用と内容の充実に努めました。(ホームページ閲覧数59,052件/年)	社協の活動を「見える化・見せる化」をすることによって、より多くの住民に理解してもらい、あらゆる世代にもっと社協を身近に感じ、興味を持ってもらえるような活動の充実に図ります。LINEの開設など、広報活動を強化し、更なる情報発信の充実に努めます。また、閲覧数だけでなく、閲覧人数についても拡大を目指し、ボランティア等社協業務の支援者拡大に努めます。
			5	社協会員の増強	155	社会福祉係	会員増強					55	A	B	B	ホームページのほか、社協だよりやチラシ等を作成して、社協会員募集に関する周知を図りました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により経済状況は厳しい中でしたが、自治会連合会、民生委員・児童委員協議会、団体、法人等へ協力依頼を行いました。法人会員件数は目標に届きませんでしたが、普通会员、特別会員を含めた全体の社協会員数は、昨年度を上回る実績を得ることができました。	法人会員件数251件 参考:普通会员件数5,080件 特別会員件数1,192件	新型コロナウイルス感染症の影響により経済状況は厳しいところですが、引き続き、会員増強のため、社協だより、ホームページ、SNSでの周知や事業等を通して関係者及び関係機関への周知を強化し、社協の認知度向上に努めます。特に法人会員の増強に努め、安定的な財源の確保を図ります。
	(3) 地域福祉財源の確保		1	会費、寄附金の確保	157	社会福祉係	協力依頼					56	A	A	B	新型コロナウイルス感染症の影響により経済状況は厳しい中でしたが、個人、団体、企業等に積極的に働きかけ、寄附金及び社協会費への協力へつなげるように努めました。	社協会費協力金額:5,623,060円 寄附金協力金額:3,903,145円 ※地域福祉の寄附金 1,735,143円 新型コロナウイルス対策応援寄附金 2,777,942円	市民や団体、法人等のみなさまに、継続的に寄附金や社協会費への協力を呼びかけ、寄附文化の醸成を図ります。社協だよりやホームページ、SNS、地域イベント等様々な機会を活用して周知を行い、在源確保に努めます。
			2	事業の透明化	157	庶務係	事業内容公開					57	A	A	A	各種事業を確実、効率的かつ適正に行うため、福祉サービスの質の向上及び情報公開等による事業経営の透明性の確保に努めるとともに、円滑かつ適正な法人運営を行い、会員募集を積極的に実施しました。	社会福祉法人の電子開示システムにより財務諸表等を期日までに申請・公表を行うとともに、ホームページでの公表も積極的に行い、適正な法人運営を図ったことで、会員増強につながりました。(令和3年度社協会費5,623,060円)	社協経営組織のガバナンスの強化、社協事業運営の透明性の向上及び財務関係の適正かつ公正な支出管理に引き続き努めます。また、運営状況及び財務状況に係る情報をホームページ等での公開を積極的に図ります。さらに、事業内容の公平性及び透明性の確保に努め、より効率的かつ適正な事業実施を図ります。
3			寄附意識の醸成	157	庶務係	寄附広報活動					58	A	A	A	寄附者の意向を確認したうえで社協だより等で紹介するとともに、多額寄附者への感謝状贈呈のほか、SNSでの情報発信など寄附意識の醸成に努めました。また、寄附に係る税控除の案内など、広く寄附の有効性について市民に周知を図りました。さらに、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響によりお困りの方々を支援するため「新型コロナウイルス対策応援金」を募集し、多くのご協力を得ることが出来ました。	社協だよりをはじめとした多様な媒体を活用して、積極的に協力を呼びかけたことで、寄附金への多くのご協力を得ることができました。(令和3年度一般寄附1,735,143円、応援金2,777,942円)	地域福祉活動の原資となる寄附文化を醸成する上で、地域ニーズを勘案し、より地域に根ざした事業や活動支援を行い、地域住民に寄附金の活用が目に見えて、寄附者が実感できるような取組となるように積極的に努めます。また、その取組を周知し「寄附の見える化」ができるように、LINEの開設を実施するなど、情報発信の強化を行います。多様な媒体を活用し、広く寄附の有効性について周知を図ります。	
4			基金の適正活用	157	庶務係	基金の活用					59	A	A	A	基金及び積立金規程に基づき、基金や積立金の保有目的及び保有金額の確認を行いました。また、事業計画に沿った基金の活用の検討を行いました。	ボランティア活動に対して、毎年有岡基金の活用を図っておりますが、新たに住民参加型在宅福祉サービス事業に対する運営費に対して高齢者福祉事業活動基金の活用を図る計画を策定し、令和4年度予算に反映しました。	基金や積立金の保有目的及び保有金額を明確にするとともに、地域福祉に関する取組の充実に向けて活用を図ります。また、活動内容や実績について適切な情報発信を行い、その透明性を確保します。	
			5	共同募金運動の推進	157	社会福祉係	運動の推進					60	A	A	A	社協だよりで赤い羽根共同募金活動の周知を図り、自治会連合会、民生委員・児童委員協議会、法人、福祉施設等へ募金の協力を依頼しました。また、SNSや社協だより等で街頭募金の実施を周知しました。街頭募金は埼玉県弘済会児玉郡市支部、本庄市児玉町更生保護女性会、本庄市立児玉中学校生徒会及び福祉委員の協力を得て、本庄駅、市内スーパーマーケットで合計3回にわたり募金活動を行いました。その他、赤い羽根自動販売機の周知を図りました。	目標額:7,640,000円に対して実績額:7,865,284円(102.9%) 赤い羽根自動販売機設置数9台	経済状況は厳しいところですが、共同募金目標額の約8割を占める戸別募金への協力について、共同募金の使い道等についての周知を行い、募金活動への理解を深めていただくように働きかけます。同時に、法人募金・職域募金の強化を目指し、新規協力量人の開拓を目指します。また、赤い羽根自動販売機の周知を図り、設置数増を目指します。